

現状

1. 暮らしに関する現状

- ・人口減少が継続、世帯数はピークを迎え、今後減少の見込み
- ・少子・高齢化が一層進展
- ・夫婦と子ども世帯の数は減少、単身世帯の数は増加
- ・住宅確保要配慮者の多様化に加え居住支援ニーズが顕在化
- ・住まいに関する価値観等の変化により、居住ニーズが多様化
- ・年齢が高いほど現在居住する地域に住み続けたいと考える世帯が多い

2. 住まいに関する現状

- ・旧耐震基準の住宅の割合は全国平均より高い
- ・住宅の性能に関するニーズは高い
- ・空き家率が全国平均を上回り、賃貸売買等をしない空き家が半数以上を占める
- ・持家取得のうち中古は1割に対して新築は4割強となり、新築住宅への意向は高い

3. 地域に関する現状

- ・自然災害が頻発・激甚化
- ・コロナ禍等を契機とし、移住への関心が高まる
- ・県内各地において街なみづくりが展開
- ・木造住宅に対する志向は高いが、担い手である大工は減少・高齢化が進む

課題

1. 暮らしに関する課題

- ・人口減少、少子・高齢化が一層進む中、高齢者、障害者、子育て世帯等のすべての方を地域で見守り、支え合うコミュニティの維持が必要
- ・多様な住宅確保要配慮者に対応できるよう、きめ細やかな居住支援サービスの提供が必要
- ・ライフスタイルやライフステージに応じた多様な居住ニーズへの対応が必要
- ・県民の地域での暮らしをサポートするため、県や市町、民間事業者、CSO等との連携が必要

2. 住宅に関する課題

- ・県民が安全に安心して暮らせるよう、住宅の耐震化やバリアフリー化、省エネ化、耐久性等、住宅の質の向上が必要
- ・県民自ら安心して住まいづくりに取組めるよう、相談体制や情報提供の充実が必要
- ・住宅が量的に充足し、世帯数減少が見込まれる中、一層増加する空き家への対応が必要

3. 地域に関する課題

- ・自然災害に備え、住宅の耐震化や豪雨災害対策等が必要
- ・コロナ禍を契機とした、移住をはじめとする多様な住まい方等を可能とするための環境整備が必要
- ・地域で受け継がれてきた歴史的な景観資源を次世代へ受け継ぐことが必要
- ・木造住宅の供給推進や担い手育成が必要

基本理念
 安心して住み続けられる豊かな住生活の実現を目指して

①居住者からの視点

目標 1
 地域に安心して住み続けられる暮らしの実現

[基本的な施策と施策の展開]

1. 住宅の確保に特に配慮を要する者の安定した暮らしを支える住まいの確保

- (1)住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅や居住支援の普及促進
- (2)公営住宅の適切な提供と新たな活用の推進

2. 高齢者や障害者、子育て世帯等の安心な暮らしを支える住まいの普及促進や地域での交流などの環境整備

- (1)地域での交流や支え合いの活性化と生活支援サービス等の提供促進
- (2)ライフステージに応じた多様な住まいの普及

[基本的な施策と施策の展開]

②住宅ストックからの視点

目標 2
 次の世代まで引き継ぐことができる質の高い住宅ストックの形成

3. 優良な住宅建設や適切なリフォームによる安全で安心な住まいづくり

- (1)住宅相談窓口の機能強化と住情報発信の充実
- (2)既存住宅の耐震化と性能に優れた住宅ストックの形成促進

4. 空き家の適正管理と既存住宅の有効活用

- (1)空き家の適正管理と有効活用などの空き家対策の促進
- (2)既存住宅の流通促進

[基本的な施策と施策の展開]

③安全・地域からの視点

目標 3
 佐賀の特徴を活かした持続可能な住まいと地域づくり

5. 自然災害等に備えた住まいや地域づくりの推進

- (1)自然災害等に備えた防災・減災対策の推進
- (2)発災時の住まいの対応

6. 地域資源を活かした住まいや地域づくりの推進

- (1)佐賀らしさを活かした住まい・まちづくりの促進
- (2)さかの木による木造住宅の普及促進